

評価委員会の評価について

1 評価の方法 (公立大学法人富山県立大学の業務実績に関する評価基本方針抜粋)

・各事業年度終了時に「事業年度評価」、中期目標期間終了時に「中期目標期間評価」を実施するものとし、それぞれ「項目別評価」と「全体評価」により行う。

2 年度評価の基本方針、評価の具体的方法 (公立大学法人富山県立大学の各事業年度の業務実績に関する評価実施要領抜粋)

- ・年度評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とする。
- ・項目別評価は、中期目標に定められた最上位の事項(大項目)について行う。
- ・評価委員会は、項目別評価の結果等を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、記述式により総合的に評価を行う。(全体評価)

3 業務実績報告書における法人自己評価 (4段階) 集計表

大項目	項目数	自己評価結果								
		IV		III		II		I		
		うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	
第1 教育に関する目標を達成するための措置	73	15	7	2	66	13				
第2 研究に関する目標を達成するための措置	30	9	3	2	26	7	1			
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	40	22	3	2	37	20				
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	17	7	3	2	14	5				
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	10	2			10	2				
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	4	0	2		2					
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置	12	3	3		9	3				
合計	186	58	21	8	164	50	1	0	0	0

評価実施要領に基づく評価委員会の「項目別評価」(5段階)

自己評価の結果	要領に基づく評価<仮>
すべてIV又はIII	A
IV又はIIIの割合が概ね9割以上	B
すべてIV又はIII	A
すべてIV又はIII	A
すべてIV又はIII	A
すべてIV又はIII	A
すべてIV又はIII	A

<法人による自己評価基準> (小項目ごと)
[評価実施要領]

- IV「計画を上回って実施している」
- III「概ね計画どおりに実施している」
- II「計画をやや下回っている」
- I「計画を大幅に下回っている」

<評価委員会が評価する際の基準> (大項目ごと)
[評価実施要領]

- S 特筆すべき進捗状況にある
「評価委員会が特に認める場合」
- A 計画どおり進んでいる
「すべてIV又はIII」
- B 概ね計画どおり進んでいる
「IV又はIIIの割合が概ね9割以上」
- C やや遅れている
「IV又はIIIの割合が概ね9割未満」
- D 重大な改善事項がある
「評価委員会が特に認める場合」

項目別評価の結果等を踏まえ、総合的に評価
(全体評価、記述式)

I 全体評価

IIの大項目ごとの評価の結果や本日の協議内容等を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、総合的な評価を記述するものであり、次回の委員会において記載内容を決定する。

II 項目別評価

1 教育に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R5

本日の委員会において、S～Dの委員会評価を決定

(直近3年間の評価結果)

R4	R3	R2
S	S	S

○志願者の増及び優秀な(特に県内)入学者の確保

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和5年度の実績

項目	目標値	期間等	R5年度 評価実績 (2023)	各年度の状況(単年度)						
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
志願倍率(工学部、情報工学部)	5倍台	期間平均	3.5倍	4.3	4.4	3.5	2.7			
志願倍率(看護学部)	3倍以上	期間平均	3.2倍	4.1	2.8	4.3	2.6			
入学者県内比率(工学部、情報工学部)	30%台後半	期間平均	46.6%	43.4	45.1	45.3	49.2			
入学者県内比率(看護学部)	60%以上	期間平均	61.9%	60.8	58.7	70.2	56.7			
工学部卒業生の大学院(修士課程)進学率	40%程度	期間末まで	45.5%	34.2	37.3	37.7	45.5			

(2) 法人の自己評価等(実績報告書2P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 県内高校の生徒や保護者向けの学生募集広報活動をより一層充実させ、引き続き優秀な県内入学者の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な県内入学者の確保のため、引き続き、県内高校推薦枠・特待生制度を推進するとともに、教員による県内高校を中心としたサテライトキャンパス(出張講義、学科紹介)、学長や学生募集参加による県内高校訪問、大学見学の受入れに加え、対面式及びWEBを活用したオープンキャンパスを併用して実施するなど、県内高校生や保護者向けの学生募集広報活動をより一層充実強化する。また、令和5年4月開設の看護学研究科及び保看護学専攻科のPRを積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生募集参加による県内高校への訪問活動や大学見学等において、県内高校出身者に対する学校推薦型選抜の県内枠や特待生制度について積極的にPRした。 サテライトキャンパス:43校68講座(延べ)、大学・学科紹介講座:8校13講座(延べ) 大学見学:20校(延べ)、アカデミックインターンシップ(県教育委員会主催)参加者数55名、看護フェスティバル参加者数42名 新型コロナの5類感染症への移行を踏まえ、県内高校での説明会、進路ガイダンスに積極的に参加し、本学の魅力を直接高校生等に伝えることができた。 7、8月に対面型オープンキャンパスを開催するとともに、Webを活用したオープンキャンパスを実施した。なお、Webオープンキャンパスは、以前は2か月程度に期間を限定して配信していたが、本学に興味を持った受験生、保護者等に広く閲覧してもらうため、今年度は工学部は5月から翌年3月まで、看護学部は8月から翌年1月までと期間を延長して実施した。(対面型参加者数:1,283人、Web総視聴回数:2,447回) 看護学部においては、オープンキャンパスや大学見学等において、本学教員や学生と交流し体験できる対面型の取組を強化するとともに、高校生だけでなく保護者に対するPRを積極的に行った。 	Ⅲ
<ul style="list-style-type: none"> インターネット出願について、志願者の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、早期に導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度入学者選抜から導入したインターネットを利用した出願システムを引き続き運用し、志願者の利便性向上、優秀な学生の確保に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度入学者選抜から運用を開始したインターネット出願サイトについて、これまでの運用実績を踏まえ、必要に応じて入力上の留意点を追記するなど、志願者が不備なく円滑に出願できるよう改善を行った。 	Ⅲ
<ul style="list-style-type: none"> ウ 入学者選抜のあり方の改善【学士課程】 国の大学入試改革の議論や他大学の事例等を踏まえ、入学者選抜のあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報工学部(仮称)の入学者選抜の実施に向けた準備を進めるとともに、国の入試改革や他大学の対応状況等について情報収集に努めながら、令和6年度入学者選抜に必要な見直しを行う。併せて、新高校学習指導要領への対応が必要となる令和7年度入学者選抜の実施に向けて、引き続き検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省、大学入試センター、公立大学協会等主催の会議や通知等を通じて情報収集に努めるとともに、情報工学部の初めての入学者選抜の実施に向けて必要な準備・見直しを行い、滞りなく実施した。 新高校学習指導要領への対応が必要となる令和7年度以降の入学者選抜の実施に向けて検討を行い、令和8年度入学者選抜から、大学入学共通テストにおいて教科「情報」を必須とすることを決定し、変更後の実施内容について「予告」を公表した。 	Ⅲ

○教育の内容・実施体制の充実

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和5年度の実績

項目	目標値	期間等	R5年度 評価実績 (2023)	各年度の状況(単年度)						
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
学生満足度(アンケート:工学部・大学院)	80%以上	期間平均	84.0 %	83.2	85.8	83.6	82.5			
学生満足度(アンケート:看護学部)	80%以上	期間平均	89.9 %	95.9	91.9	87.4	90.4			
地域協働科目実施教員割合	80%以上	期間末累計	80.0 %	79.5	81.2	80.6	80.0			

※学生満足度…授業科目の内容をある程度理解できた学生の割合

(2) 法人の自己評価等(実績報告書4P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
イ 教育方法の工夫・改善 ・地域協働事業など、学生が主体的に地域・研究課題に取り組む教育プログラムを促進する。	・学生が主体的に地域・研究課題に取り組む地域協働科目を開講し、学生の「社会参画力」、「課題解決力」を育成する。	・10名程度の少人数ゼミを中心に、70件の授業等で地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を実施した。(地域協働科目実施教員割合80%)	Ⅲ
・デジタル化の進展に応じた人材の育成に向けたカリキュラムの充実を図る。	・数理・データサイエンス・AIの基礎的な素養を身につけ、各専門分野で応用できる人材を育成するため、データサイエンスリテラシー科目の新設などを含むカリキュラムの見直しを行ったところであり、令和6年度の施行に向けた準備を行う。	・令和6年度から運用を開始する改訂カリキュラムにおいて、全学共通のデータサイエンスリテラシー科目として「データサイエンスリテラシー」を新設した。また、データサイエンス教育委員会下部組織のデータサイエンスリテラシーWGにて当該科目の授業内容の検討を図り、授業で利用する共通コンテンツの作成・整備を行った。 ・また、これに加え、情報工学部において、令和6年度から数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)を実施するための準備を行った。 ・看護学部では、データサイエンス科目において看護職を目指すために必要な教育内容を盛り込むためにWGメンバーで検討し、科目担当者と準備を進めた。 ・ICT活用教育検討ワーキンググループにより、教育用電子カルテとバーチャルコミュニティを連動させた教材のβ版を作成した。	Ⅳ
エ 学生の社会・学外活動への積極的な参加の促進 ・学生の自主性や社会性、国際性を育むため、地域協働事業など地域・社会や学外機関と連携した教育活動や社会貢献活動への学生参加を促進する。	・学生団体「地域協働研究会COCOS」が、地域課題について、主体的に、地域との対話等を通じて発見し、解決に向けた考察、行動につなげる活動を促進する。また、学生団体「POLYGON」が、県と協働し県庁のデジタル化の推進に取り組むことや、県内企業等とDXに関連するデザイン思考も取り入れた課題解決を目指す活動を促進する。	・地域協働研究会COCOSでは、今年度、小杉まちづくり協議会と協働して地元イベントを活用したカフェの出店や写真展示を行った。 ・POLYGONでは、富山情報ビジネス専門学校と連携して、富山県立大学DX教育センターに設置した4面VRシステムCAVEを活用して富山県立大学の魅力向上を図るためのコンテンツの企画・開発の検討を実施した。 ・これらの取り組みの成果については、半期毎に開催する成果発表会等において、積極的に発信を行った。 ・POLYGONに所属する学生12名が会計年度任用職員として県に任用され、デジタル技術を用いて県庁の各種データ整理や処理の自動化などによる業務効率化の支援に取り組んだ。	Ⅲ
ア 魅力ある教育施設の整備 ・教育施設の整備に際し、デジタル化の進展にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。 ・デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センターを整備する。	・「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるよう、オープンラボを拠点とし、産学連携を推進する。また、射水キャンパスにおいて、中央棟西側のキャンパススクエアやグリーンコート、太閤池周辺の開かれた環境づくり等により学生交流の活性化を図るなど、教育研究環境の整備に加え、DX教育研究センターを拠点に、デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究を推進する。	・情報工学部開設に伴う収容定員増やデジタル・グリーン等の成長分野に係る産学官金連携による教育研究の推進等に対応するため、新校舎の実施設計を行い、建設工事に着手した。 ・また、射水キャンパスの食堂増改築工事を行い、福利厚生施設の充実を図った。 ・射水キャンパス西北側の旧環境工学科棟等の跡地を整備し、西側県道から中央棟へのアクセスの改善を図るとともに、学生・教職員の憩いの場となる緑地や駐車場・駐輪場等を設置した。 ・産学官金の連携によりDXに関する教育研究やオープンイノベーションを推進するため、DX教育研究センターにコワーキングスペース等を設け、企業ニーズを踏まえた勉強会やワークショップ等を開催したところ、延べ510名が参加した。 ・また、学生と企業の産学協働プログラムとしてケンダイラボを実施したほか、センターの研究内容等を紹介するオープンハウスを開催し、産学官金連携の拠点としてのセンターの活動を広く周知した。その結果、センターの事業運営に賛同するアンソニエイト会員制度は、開設から2年間で571名(333社)の登録を得た。	Ⅳ
ウ 学生による教育評価制度の充実 ・学生アンケートの効率的な実施により授業評価を行うとともに、その結果を教員の授業改善につなげる取組みに努める。	・授業科目の理解度、関心度などの項目からなる授業アンケート調査を年2回実施し、その結果を教員にフィードバックし、講義内容の見直しにつなげる。	・学部、大学院の学生に対して、学期ごと授業科目ごとに授業評価に関するアンケートを実施し、その結果を教務委員会において報告するとともに、教員にフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分(R5年度 工学部82.5%、看護学部91.8%)の学生が、授業アンケートで「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。	Ⅲ
ア 看護系大学院の設置 ・看護系大学院を設置し、医療機関等の求める質の高い看護職員の育成、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に努める。	・本年4月開講の大学院看護学研究科において、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材、老人看護専門看護師の育成に取り組む。同科専門看護師コースの老人看護専門看護師教育課程認定手続きを進める。また、博士課程開設に向けて準備を進める。	・大学院看護学研究科をR5.4月開講。積極的な学生募集活動の結果、13名(入学定員10名)の学生を受け入れ、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材、老人看護専門看護師の育成に取り組んだ。 ・日本看護系大学協議会に同科専門看護師コースの老人看護専門看護師教育課程を申請しR6.3月に認定を受けた。 ・博士課程開設に向けて計15回の博士課程開設準備委員会を開催し、教育内容を決定し、着実に準備を進め、R6.3月文科省に申請書を提出した。	Ⅳ
・データサイエンスの専門教育も行う「情報工学部(仮称)」を設置し、データに基づき数理的に分析・推論し解決方法を導くことができる人材の育成に取り組む。	・設置に必要な各種手続きを行い、速やかに学生募集・入試・学生受け入れを実施できるよう、教育課程、諸規程及び運営体制の整備など、令和6年4月の情報工学部(仮称)の開設に向けた準備を進める。	・情報工学部設置に必要な文科省への届出等の各種手続きを行った。 ・教育課程、諸規程及び運営体制の整備、仮設校舎の建設など、令和6年4月の情報工学部の開設に向けた準備を着実に進めた。	Ⅳ

○県内就職定着の促進

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和5年度の実績

項目	目標値	期間等	R5年度 評価実績 (2023)	各年度の状況(単年度)						
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
就職内定率	100%	各年度	100.0 %	98.3	98.9	99.0	100.0			
工学部県内企業就職率	50%以上	期間末まで	43.4 %	45.9	40.8	40.8	43.4			
看護学部県内就職率	60%以上	期間末まで	59.3 %	-	-	62.8	59.3			

(2) 法人の自己評価等(実績報告書14P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<p>ア キャリア教育の推進</p> <p>・学生のキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。</p>	<p>・工学部では、進路ガイダンスや企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業研究会、個別の就職指導等の充実に取り組み、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。</p> <p>・看護学部では、トピックゼミや県内の様々な医療機関等での実習により、職業的アイデンティティの確率を目指すほか、県内医療機関等説明や若手看護師等との交流会の開催や、就職試験・面接対策等の取り組みを実施する。【再掲】(第1-2-(2))</p>	<p>・工学部では、進路ガイダンス(6回開催)、企業を知る木曜日(シルモク)(30社のべ1115名)、学内合同企業研究会(278社)、個別の就職指導を通して、継続的なキャリア形成を強化した。</p> <p>・看護学部では、トピックゼミや県内の様々な医療機関等での実習に加え、キャリア形成に関するオリエンテーションを実施し、職業的アイデンティティの確立に至るための支援をより充実させた。県内病院見学ツアー(5回開催)、県内医療機関等説明会(1回開催)、各種セミナー(5回開催)、就職・進学のための個別支援を実施した。</p>	IV
<p>・学生の自立心や社会性を涵養し、実践力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実と同時に、企業、医療機関等、専門機関などとの連携を促進する。</p>	<p>・卒業生の県内就職定着を促進するため、工学部では、県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するための県内企業の訪問を実施するほか、看護学部では、県内医療機関等や県看護協会と連携し、引き続き就職情報等の提供を行いながら、就職先候補として検討する機会を増やすために、病院現場を体験できる県内病院見学ツアーを実施する。</p>	<p>・工学部・工学研究科では、県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業訪問を実施した。</p> <p>・看護学部では、県内医療機関・県看護協会・ハローワーク富山と連携し、就職活動に役立つ各種セミナーや説明会等を実施した。また、県内病院見学ツアーについては、募集定員20名のところ21名の申込みがあったことから、一部の病院に見学日程の追加を依頼し実施した。</p>	III
	<p>・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師として、富山のものづくり産業に関連する講座等を開講する。</p>	<p>・機械システム工学部・専攻では、複数の講義において、講義科目の内容と関連の深い県内企業で活躍する技術者・卒業生から講演いただいた。また、学部生(1~4年次生)と博士前期課程1年生を対象に、合計22社に及ぶ県内企業見学会を企画・実施し、機械関連のものづくりの現場・職場の雰囲気や企業との交流を通して、講義で学習した専門分野の知識・技術が現場で活用されていることの学びの場を提供するとともに、多くの県内企業の知名度の向上や理解を深めた。</p> <p>・電気電子工学部では、「スマート社会を実現するエレクトロニクス技術」をテーマに秋季公開講座を実施した。</p> <p>・情報システム工学部の学生向けの企業経営概論で県内企業から外部講師を招いた。学部生を対象として、集中講義「スタートアップ特論」を開講した。</p> <p>・電気電子工学部と情報システム工学部では、学部の専門分野に関連の深い県内外企業から講師を招いて行う「企業経営概論」や、県内外の経営者や技術者を外部講師として招いて行う「電子・情報工学特別講義」を共同で開講した。</p> <p>・環境・社会基盤工学部では、県内外の経営者や技術者を外部講師として招いて行う「企業経営概論」を開講した。</p> <p>・生物工学部では、卒業生が研究員として勤務する県内の化学会社より、企業説明を兼ねてものづくりの現場についての講演を企画した。</p> <p>・知能ロボット工学部では、県内外のものづくり、電気電子、情報分野の経営者や技術者を外部講師として招いて行う「企業経営概論」を開講した。また「特別講義2」(15回)を開講し、機電工業会の協力を得て県内企業から若手技術者を招聘して講義を実施するとともに、企業見学会を5回、講師とのグループ討論会を2回実施した。</p>	III
<p>・看護学部において、県内医療機関等と連携した臨地実習を実施するとともに、富山キャンパスに設置するキャリアセンターサテライトでの就職支援の取り組みにより、学生の県内定着を促進する。</p>	<p>・看護学部・看護学研究科・看護学専攻科において、県内の様々な保健医療機関等で臨地実習を実施するなかで、本県の地域医療に貢献することの魅力や、学生の県内医療機関等への就職に対する動機づけを高めるとともに、富山キャンパスに設置したキャリアセンターサテライトにおける情報提供等により、県内保健医療機関等への就職に向けた支援を実施する。</p>	<p>・看護学部・看護学研究科・看護学専攻科では、県内各地の医療機関等で臨地実習を実施したほか、昨年度の実施内容の見直し・改善を行いながら学内でも医療機関等説明会や若手看護師との交流会、県内病院見学ツアー等を開催した。昨年度よりも県内病院をPRする機会が増えたことで、より多くの学生に対して県内医療機関や本県地域医療の魅力や魅力を伝えた。</p>	III

2 研究に関する目標

(直近3年間の評価結果)

R4	R3	R2
S	S	S

評価：B<仮>・・・「概ね計画どおり進んでいる」 →

R5

○産業の発展に貢献する研究の推進

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和5年度の実績

項目	目標値	期間等	R5年度 評価実績 (2023)	各年度の状況(単年度)						
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
受託研究件数	35件	期間平均	34件	37	33	36	33			
共同研究件数	65件	期間平均	89件	75	87	89	92			
科学研究費補助金の採択件数	95件	期間平均	130件	109	130	131	129			

(2) 法人の自己評価等(実績報告書17P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
イ 競争的外部資金の獲得の促進 ・研究競争力を高めるため、科学研究費補助金などの競争的研究資金の獲得の促進に努める。	・科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。	・科学研究費補助金の採択件数は129件であった。 ・機械システム工学科ではほとんどの教員が科学研究費補助金に応募しており、研究代表者としてだけでなく分担者としても事業に参画し、資金獲得に努めている。 ・電気電子工学科では、科研費等の資金を獲得した。 ・情報システム工学科では、全教員が科学研究費補助金など競争的研究資金に申請した。 ・環境・社会基盤工学科では、科研費は資格のある教員は全員申請した。 ・生物工学科では、全ての所属教員が、科研費申請を行っている。 ・医薬品工学科では、科研費で新規2件の採択をうけ、継続とあわせて9件の研究を行った。 ・看護学部看護学科では、科学研究費補助金を新たに5件獲得し、採択件数は48件であった。 ・知能ロボット工学科では、科研費で新規2件の採択を受け、継続と合わせて16件の採択があった。	III
ウ 研究成果の積極的な発信 ・広く研究成果の内容が伝えられるよう工夫するとともに、国際的なセミナー、研究会、広報活動などを通じて積極的に地域社会や国際社会へ発信する。	・国際会議や国内会議における研究成果発表を積極的に推進する。	・機械システム工学科では、昨今の円安により海外での対面発表は少ないが、リモート会議での発表を積極的に行っている。研究成果は英文論文としてジャーナルに投稿、掲載によって国内外に発信している。 ・情報システム工学科では、国際会議や国内会議における研究成果発表は、例年とほぼ同程度の発表件数(30件程度)を維持した。 ・環境・社会基盤工学科では、大学院生や学部生によるものを含めて、多くの国際会議や国内会議での成果発表に活発に取り組んだ。またスリランカの大学と学術交流協定を締結した。 ・医薬品工学科では、国際会議(教員15件、学生14件)、及び国内会議(教員15件、学生50件)で発表を行った。 ・看護学部では、国際会議において15件、国内会議において70件、発表を行い、論文についても、英文13件、和文22件、発表した。 ・知能ロボット工学科では、国際会議40件、国内会議136件、査読付き論文40件の研究成果発表を行った。	III

○研究実施体制の充実

法人の自己評価等(実績報告書19P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
ア 教育研究組織の見直し ・デジタル化の進展や産業界等のニーズ等に応え、県内企業への人材供給を一層促進するとともに、研究開発の拠点として地域に貢献するため、必要に応じて教育研究組織の見直しを行う。	・デジタル化の進展や県内産業を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、令和6年4月の情報工学部(仮称)の開設に向けた準備を進める。また、「DX教育研究センター」を拠点とし、産業界と連携した人材育成の教育や研究を推進する。	・情報工学部設置に必要な文部科学省への届出等の各種手続を行った。 ・教育課程、諸規程及び運営体制の整備、仮設校舎の建設など、令和6年4月の情報工学部の開設に向けた準備を着実に進めた。 ・情報工学部の開設に関する事業計画がデジタル等の成長分野の学部設置等に必要な資金に充てるための文部科学省支援事業に選定され、5年間で約20億円の助成金が交付されることとなった。新学部開設に伴う収容定員増やデジタル・グリーン等の成長分野にかかる産学官金連携による教育研究の推進等に対応するため、新校舎の実施設計を行い、建設工事に着手した。 ・産学官金の連携によりDXに関する教育研究やオープンイノベーションを推進するため、DX教育研究センターにコワーキングスペース等を設け、企業ニーズを踏まえた勉強会やワークショップ、学生と企業の産学協働プログラムであるケンダイラボ、センターの研究内容等を紹介するオープンハウスを開催した。また、民間企業の従業員や経営者等を対象に、DXに関するセミナーを開催するなど、産学官金連携の拠点としての活動に取り組んだ。 ・DXに関連した教育・研究や様々な技術・取組みに関するセミナー、講演会を企画・開催する「DX研究会」を6回開催し(参加者:373名)したほか、社会インフラ課題・DXのあるべき姿を明らかにし、解決策や対応方針を研究・社会実装するための「社会インフラDX分科会」を立ち上げた。	IV

<p>力 研究倫理の徹底、不正行為防止に向けた体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動が適正に実施されるよう、研究倫理の徹底に努めるとともに、不正行為の防止に向けた体制の充実を図る。 ・論文剽窃検知システムの適切な運用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不正防止計画が適切に実施されているか確認するとともに、研究不正防止に係る研修や啓発活動を実施するなど、コンプライアンス及び研究倫理の徹底を図る。また、博士論文における不正行為の防止について、指導教員の論文剽窃検知システムを使用したチェックなどにより対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究不正防止に係る研修会を実施するなど、コンプライアンス及び研究倫理の徹底を図ったものの、令和6年1月に工学部教員による学生アルバイトの不適切な経理が判明した。再発防止のため、教職員・学生に対し研究費の不適切な経理についての周知徹底、アルバイト給与のチェック体制の強化を図った。 ・博士論文における不正行為の防止について、指導教員の論文剽窃検知システムを使用したチェックなどにより対応した。 	<p>II</p>
--	--	---	-----------

3 地域貢献に関する目標

(直近3年間の評価結果)

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R5

R4	R3	R2
A	A	A

○産学官金連携・地域との連携

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和5年度の実績

項目	目標値	期間等	R5年度 評価実績 (2023)	各年度の状況(単年度)						
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
社会人向けセミナー受講者数(年間)	130人	期間平均	156人	41	98	175	194			
公開講座受講者数	830人	期間平均	772人	1183	995	778	544			
地域課題解決に向けた企業、NPO等などの連携団体数	140団体	期間末累計	108団体	53	87	104	108			

(2) 法人の自己評価等(実績報告書23P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
ア 地域連携センターの機能強化と県立大学研究協力会との連携促進 ・産学官金連携による共同研究や交流活動などを推進するとともに、地域企業等と協働して知的財産の活用促進機能を強化する。 ・県立大学研究協力会との連携を一層充実する。	・企業、新世紀産業機構など各種団体等とのネットワークの強化や研究協力会事業の推進(テーマ別研究会の積極的な展開や会員の増加)など、産学官金によるマッチング・交流・ネットワークづくりを引き続き推進する。	・各種団体の理事や委員を兼務すること等により、関係団体等とのネットワークの強化を図った。 ・テーマ別研究会について継続の6テーマに新規の1テーマを加え、研究協力会の取組みを推進した。 ・具体的なテーマの掘り下げや教員による助言・指導を行う学術相談を17件実施した。 ・産学官の連携を推進し、研究協力会の会員数確保に努めた。	Ⅲ
カ 企業人材育成支援の充実 ・企業ニーズを踏まえた受講者参画型のセミナー・講義をオンラインも積極的に活用して実施するなど、人材育成の取組みを充実する。	・従来型の大学が提供する講座(レディメイド型)に加え、令和4年度から新たに開始した、個々の企業ニーズ等に応じたカスタムメイド型のセミナーについても継続して実施する。受講者や企業の意見を踏まえブラッシュアップを行うとともに、オンラインも積極的に活用するなど、さらなる充実を図る。	・レディメイド型講座を4コース実施し、企業等から31名の参加があった。また、カスタムメイド型講座は7企業等から申込があり、延べ163名の参加があった。その結果、レディメイド型とカスタムメイド型を合わせた社会人向けセミナーの受講者数の合計は194名となり、前年度の175名から10.8ポイント増加した。 ・看護学部の教員が、地域保健医療機関・団体に対して、研究指導や研修を行った。 ・企業の従業員等を対象として、DXに関する講座を4講座開講し、27名の参加があったほか、本年度初めてオープンイノベーションを推進する講座を開講し、8社の経営者が参加し、その意義を学んだ。	Ⅳ

○国際化に対応した人材の育成

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和5年度の実績

項目	目標値	期間等	R5年度 評価実績 (2023)	各年度の状況(単年度)						
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
学生の海外体験者数	145人	期間末累計	11人	0	0	1	11			
留学生の在学者数	30人以上	期間末まで	24人	39	32	23	24			
学術交流協定締結数	20件	期間末累計	19件	16	15	16	19			

(2) 法人の自己評価等(実績報告書27P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
ア 学生の海外体験の促進 ・留学、海外研修、国際学会などへの参加と学生の海外体験を支援する制度の充実を図る。	・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、海外の大学への留学プログラムの再開を目指す。	・ポートランド州立大学語学研修を3年ぶりに再開し、夏期・春期合計6名の学生を派遣した。 ・学生の海外留学を支援するため、新たに学長裁量経費に海外留学支援のメニューを創設した。当該制度を利用し、医薬品工学科の学生1名と生物・医薬品工学専攻の学生2名がマレーシア工科大学、マレーシア国民大学へ留学し、現地の学生と研究を行った。	Ⅲ
ウ 海外大学などとの学術交流の推進 ・国内外での国際学会への参加を奨励するとともに、県内での国際学会の開催の積極的な誘致など、国際的な学術交流、研究交流の機会の増加に努める。	・海外の大学や研究機関との共同研究や研究者の交流を図るため、新規の交流協定の締結促進及び既存協定の改廃を行うとともに、米国ポートランド州立大学との学術交流協定に基づく教員等の研究活動を支援する。また、看護学部老年看護学講座と中国医科大学看護学院地域看護学教研室とで締結した国際学術交流協定に基づき、国際共同研究を推進する。	・チュラロンコン大学(タイ)、マレーシア国民大学、ウバウエラッサ大学(スリランカ)、チェンマイ大学(タイ)と学術交流協定を締結した。 ・中国医科大学看護学院看護学教研室との国際学術交流協定に基づき、「日本と中国における脳卒中高齢者の在宅療養生活が続けられる家族介護力の特徴」をテーマとしたアンケート調査に取り組んだ。	Ⅲ

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(直近3年間の評価結果)

R4	R3	R2
A	S	A

評価 : A <仮>...「計画どおり進んでいる」 →

R5

○機動性の高い運営体制の構築・業務改善

法人の自己評価等(実績報告書30P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 理事長と学長がそれぞれの役割分担を明確にし、それぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行うとともに、相互の緊密な連携を図り、全学的な大学運営を行う。 経営審議会と教育研究審議会の役割分担を明確にし、機動的かつ効率的な運営を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> データサイエンス人材育成の検討や情報工学部(仮称)の設置準備など、機動性の高い大学運営を推進するため、理事長と学長がそれぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行う。また、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営に努めていく。 本学の重要な分野ごとに副学長及び学長補佐を複数設置し、学長の補佐体制を大幅に強化する。 本学の情報分野を統括する情報戦略本部を設置し、情報基盤管理や情報化推進、情報利活用の促進に取り組む。 理事会、経営審議会及び教育研究審議会の機動的かつ効率的な運営を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> データサイエンス人材育成の検討や情報工学部の設置準備など、機動性の高い大学運営を推進するため、理事長と学長がそれぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行った。また、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営に努めた。 副学長3名(教育研究担当、情報戦略担当及び教育研究(富山キャンパス)、看工連携担当)、学長補佐4名を設置し、学長の補佐体制を強化した。 本学の情報分野を統括する情報戦略本部を設置し、情報基盤管理や情報化推進、情報利活用の促進に取り組んだ。 理事会及び経営審議会をそれぞれ5回、教育研究審議会を20回開催した。 	IV
<ul style="list-style-type: none"> リモートワークや業務全体におけるデジタル化を推進し、事務処理の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システム、人事給与システムを適切に運用し、事務処理の合理化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムを適切に運用し、事務処理の合理化に努めた。 	III
	<ul style="list-style-type: none"> リモートワークや業務全体のデジタル化に対応するため、押印の見直しや勤怠管理の電子化等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務全体のデジタル化に向け、押印の見直しや勤怠管理の電子化等の検討を行った。 学内業務のうち、押印やサイン等、確認手段が必要な業務の見直しを実施した。 情報化推進委員会を設置し、業務全体のデジタル化の推進に向けた検討を行った。また、適宜、不足すると見込まれる経費について予算要求を行った。 	III

5 財務内容の改善に関する目標

(直近3年間の評価結果)

R4	R3	R2
A	S	S

評価 : A <仮>...「計画どおり進んでいる」 →

R5

○外部研究資金等の獲得

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和5年度の実績

項目	目標値	期間等	R5年度 評価実績 (2023)	各年度の状況(単年度)						
				(参考) R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
科学研究費補助金の採択件数(再掲)	95件	期間平均	130件	109	130	131	129			

(2) 法人の自己評価等(実績報告書34P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金や受託研究費をはじめとする外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金の採択件数は129件であった。 機械システム工学科ではほとんどの教員が科学研究費補助金に応募しており、研究代表者としてだけでなく分担者としても事業に参画し、資金獲得に努めている。 電気電子工学科では、科研費等の資金を獲得した。 情報システム工学科では、全教員が科学研究費補助金など競争的研究資金に申請した。 環境・社会基盤工学科では、科研費は資格のある教員は全員申請した。 生物工学科では、全ての所属教員が、科研費申請を行っている。 医薬品工学科では、科研費で新規2件の採択を受け、継続とあわせて9件の研究を行った。 看護学部看護学科では、科学研究費補助金を新たに5件獲得し、採択件数は48件であった。 知能ロボット工学科では、科研費で新規2件の採択を受け、継続と合わせて16件の採択があった。 	III
<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーのための設備を導入し、光熱水費の削減を図る。 全学的に光熱水費の使用状況を把握・分析し、学内で公表するなど、教職員のコスト意識を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー設備の導入など環境マネジメント活動による、省エネルギー、省資源化を促進するとともに、光熱水費の使用状況を把握・分析し、学内で公表・周知するなど、教職員のコスト意識を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント活動による、省エネルギー、省資源化を促進した。また、照明器具のLED化を進めた。 教育研究審議会において、光熱水費の使用状況を公表し、省エネについて協力を求めたほか、省エネルギー推進委員会で追加の取組みを検討し、実施した。 	III

6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標

(直近3年間の評価結果)

R4	R3	R2
A	A	A

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R5

○情報公開及び積極的な広報の推進

法人の自己評価等(実績報告書37P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・教育研究活動について、認証評価機関による評価を受審し、評価結果を活動の改善に適切に反映させる体制を整備するとともに、ホームページなどで公表する。	・平成28年度の認証評価機関による評価結果を踏まえた教育研究活動等の改善を確認しつつ、本年度の認証評価の受審に繋げる。	大学機関別認証評価を受審し、本学が大学評価基準を満たしているとの評価結果を得た。自己評価書の作成及び認証評価機関との事前のやり取りの中で明らかになった改善事項のうち可能なものについて速やかに対応した。	IV
・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・教育研究活動、地域貢献などについて、積極的に情報発信することにより本学の認知度の向上を図る。また、ポスター・パンフレットに加え、戦略的広報手段としてWEB、SNSなど多様なICTメディア活用を進め、バナー広告の掲出やYouTube広告の配信などを実施する。	・大学案内パンフレットや保護者向けパンフレット等の広報ツールの作成・配布に加え、電車の中吊り広告ジャックや駅構内デジタルサイネージ広告の掲出などの広報活動を実施した。また、WEB広告としては、学生募集向けのPR動画と大学のブランディングを目的とした動画を制作し、令和6年1月からYouTube広告として発信した。作成したWEB広告動画の再生数は令和6年3月31日までに18万回を超えており、バナー広告動画(6秒)を含めると326万回を超え、大学名の露出が増加し、大学の認知度向上に大きく貢献していると言える。	IV

7 その他業務運営に関する目標

(直近3年間の評価結果)

R4	R3	R2
A	A	A

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R5

○安全衛生管理、災害時危機管理体制等の整備

法人の自己評価等(実績報告書39P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・労働安全衛生法に基づき、薬品、化学物質等の適正管理など、全学的な安全管理体制を整備し、学生及び教職員の安全確保と健康保全に努める。	・労働安全衛生法及び関係法令に基づき、薬品、化学物質等の適正管理を行う。また、令和4年度中に薬品管理システムの試行結果を踏まえて運用を見直し、本格運用を開始する。 ・老朽化施設の安全点検・確認に努めるとともに、新学部棟整備等に伴いキャンパス内における学生及び教員の安全確保に最大限努める	・情報工学部設置に伴う新棟整備及び新棟整備までに使用する仮設校舎の整備においては、学生及び教員の安全確保に最大限努め、実施した。 ・関係法令に基づき、薬品、化学物質等の適正管理を行った。また、令和5年度に薬品管理システムを導入した。 ・老朽化施設の安全点検・確認に努めるとともに、新学部棟整備等に伴いキャンパス内における学生及び教員の安全確保に最大限努めた。	IV
・災害時・緊急時等の危機管理マニュアルの策定、その検証や防災訓練の内容の随時見直しなど、危機管理体制の充実・強化に努める。	・危機管理規程等に基づき、全学的な危機管理体制を整備、運用する。また、万が一に備えた避難訓練や安否確認システムの訓練を実施し、災害が発生した場合、学生及び教職員が迅速かつ的確に所定の行動ができるように努める。	・射水キャンパスにおいて、火災・地震に備えた防火防災訓練を実施し(R5.12)、建物内の避難経路の周知等を図った。 ・安否確認システム(ANPIC)による安否確認メールの自動送信及び災害対策本部の自動設置は震度6強以上のため能登半島地震ではメールの自動発信は行われなかったが、理事長と協議して手動で全学生・教職員の安否確認メールを送信した。 ・本学は、射水市の指定避難所に指定されており、今回の地震で市民が避難してきたため中央棟を開放し、教職員が備蓄物資を提供するとともに、避難所の運営に協力した。 ・被災した施設・設備の復旧費用を速やかに県に予算要求したほか、地震対応で判明した課題について災害対応マニュアルを見直すとともに、射水市とも対応を協議した。	IV
・学内の情報セキュリティ体制の強化と個人情報を含めた情報資産の取扱いの見直しなど情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。	・リモートワークを含む業務のデジタル化による効率化に対応した情報セキュリティ体制を、情報資産の取扱いを含めて整備・強化し、その運用を着実に実施する。また、情報システム利用者に対し、引き続きセキュリティ順守意識高揚の機会を提供する。 ・特定個人情報等について、本学の安全管理基本方針等に基づき、安全管理措置を講ずるとともに、その適正な収集・保管・利用等を図る。	・富山県立大学情報セキュリティ対策基準を改正し、情報資産の機密性分類を見直すとともに、クラウドサービスの利用について整備した。 ・セキュリティ遵守意識高揚に向けた研修を実施した。(R5.12) ・特定個人情報等について、本学の安全管理基本方針等に基づき、安全管理措置を講ずるとともに、その適正な収集・保管・利用等を図った。	IV